資 料

大学進学にともなう地域間移動の動向 清水 昌人・坂東 里江子

1. 大学への進学移動

現在、大学への進学率や進学者数は、以前よりかなり高い水準にある。文部科学省の『学校基本調査』によれば、大学(学部)への進学率は、1975年には27.2%だったが、2012年には50.8%に達した¹⁾。また大学(学部)への進学者数は、少子化による若年層の減少にも関わらず、2000年代にはほぼ60~61万人台で推移している。

大学進学に際しては、大学が大都市に集中しているため、非大都市地域から大都市地域 へ多くの移動が発生する。とくに近年では、進学率の上昇にともない、大学進学が非大都 市圏からの転出の大きな要因になっていると考えられる。日本全体の人口減少が進むなか、非大都市圏では人口減少がより一層進行している。大学進学にともなう人口移動の動向は、各地域にとっても重要な情報といえるだろう。

本稿では、大学への進学移動について、大都市圏・非大都市圏間の移動数、および進学時における各都道府県での進学人口の変化を概観する資料をまとめた。

2. データと指標

(1) データ

本資料で用いたデータは、『学校基本調査』(高等教育機関編)の大学(学部)に関する表「出身高校の所在地県別入学者数」の値である。この表では出身高校と入学先の大学の所在地が都道府県単位で示されており、男女総数では1971年から、男女別には1974年から『学校基本調査』に掲載されている。本データは進学にともなう都道府県間移動に相当するデータといえるが、高校と大学の所在地に基づく統計のため、居住地の移動とは完全に整合しているわけではない。非大都市圏については、通学圏が相対的に狭いと思われるので、居住地移動とかなりの程度まで対応していると考えられる。ただ、通学圏の広い大都市圏などでは、高校と大学の所在都道府県が異なっても、実際には居住地の変更がない場合も少なくない。本稿では高校・大学の所在都道府県が異なる場合を、進学時における高校・大学間の都道府県間「移動」(転入、転出)と捉えるが、とくに大都市圏の都府県の値には留意が必要となる。

¹⁾ 大学(学部)への入学者数(過年度高卒者等を含む)を3年前の中学卒業者数(中等教育学校前期課程修了者数を含む)で割った率.

データについて補足すると、1971~1972年は高校ないし大学の所在地について沖縄県の値がないため、沖縄県を除いて集計した。また出身高校の欄には外国の高校卒業者等を含む「その他」があるが、やはり集計から除いた。なお、データには過年度に高校を卒業した人も含むので、『学校基本調査』の現役大学進学者の統計とは集計対象が異なる。

(2) 指標

本資料では1970年代から2012年までを対象に、総数・男女別に、①三大都市圏と非大都市圏間の進学移動数(図1)、②卒業した高校所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合(図2)、③大学進学にともなう転入超過率(図3)、をまとめた。①では大都市圏の範囲を、東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋圏:岐阜、愛知、三重、大阪圏:京都、大阪、兵庫、奈良、非大都市圏:上記以外の道県、とした。また②③では順に、(卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人数)÷(当該都道府県の高校から大学への進学者数)×100、[(他の都道府県への進学者数)]÷(当該都道府県の高校から大学への進学者数)×100、として値を計算した。

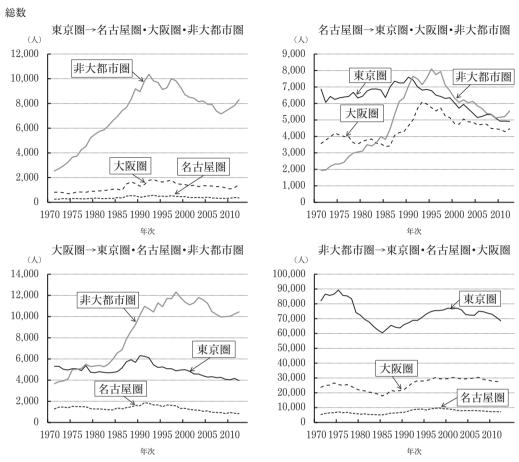
3. 結果の概要

三大都市圏および非大都市圏の4地域間の進学移動数(図1)を見ると、非大都市圏から三大都市圏への移動が最も多い(図の目盛りの違いに注意).大都市圏間では大阪圏、名古屋圏から東京圏への移動が、逆方向の移動よりも多い。全般的に名古屋圏への移動は少ない。移動数の推移を男女別にみると、男性ではいずれの移動も1990年代半ば以降減少ないし横ばい傾向だが、女性では上昇ないし横ばいのケースが多い。大都市圏への大学進学者の集中や、長距離の進学移動において、女性の役割が高まっているといえる。

図2には卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合を示した.同じ都道府県の大学に進学した人の割合は、大都市圏中心部や広域中心市のある県、沖縄県で高い.他の地域の値は低く、大部分が40%以下で20%以下の県も少なくない.これらの地域では近年、割合が上昇したところもあるが、多くが高くても30%台までの上昇にとどまる.非大都市圏の大部分の県では、進学時に地元県の大学に残る人は少ないといえる.男女をくらべると、女性の割合のほうが高い地域は、相対的に1970年代に多く、2000年前後に少ない.割合が上昇した地域は1990年代の男性の図で目につく.

大学進学にともなう転入超過率(図3)を見ると、大都市圏で値が高い。東京、京都の値の高さが目立つ。非大都市圏ではほとんどの地域で負の値を示し、男女総数でも2012年の時点で-50%を下回る県が複数ある。こうした県では進学移動が進学人口の減少に与える影響は大きい。転入超過率の推移を見ると、パターンが多様で、多くの地域に共通の一般的な傾向を見いだすのは難しい。男女を比較すると、男性の割合のほうが高い地域とその逆の地域が混在している。また同じ地域でも時期により男女差が逆転する場合もある。女性の値のほうが高い場合、女性が進学移動全体の転入超過率をプラス方向に引き上げているが、女性の進学移動の重要性は地域ごと、時期ごとに差があるといえる。

図1 大学進学にともなう三大都市圏と非大都市圏間の移動数



資料:学校基本調査 移動数,および三大都市圏と非大都市圏の範囲については本文参照.

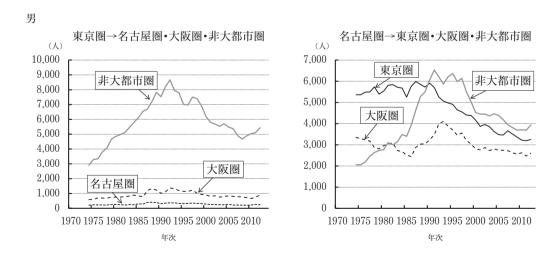


図1 大学進学にともなう三大都市圏と非大都市圏間の移動数(つづき)

男(つづき)

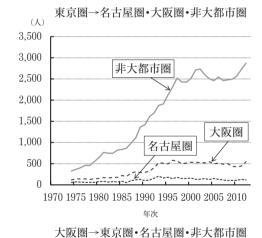


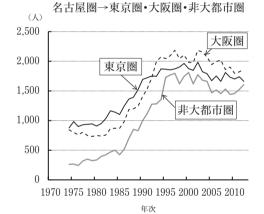


資料:学校基本調査

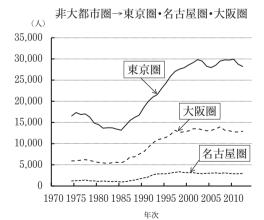
移動数,および三大都市圏と非大都市圏の範囲については本文参照.

女





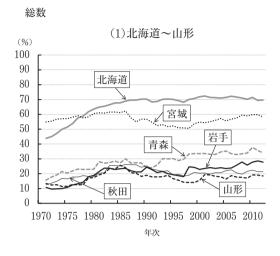


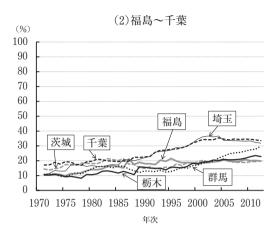


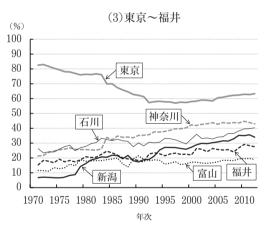
資料:学校基本調査

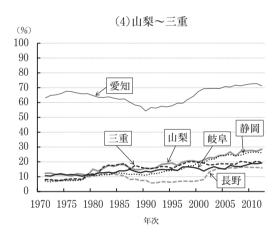
移動数、および三大都市圏と非大都市圏の範囲については本文参照。

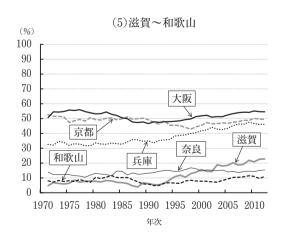
図2 卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合(%)











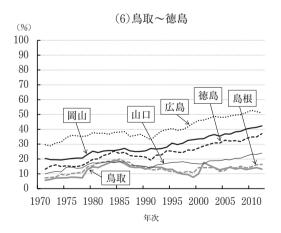
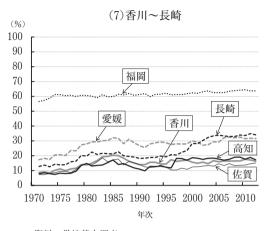
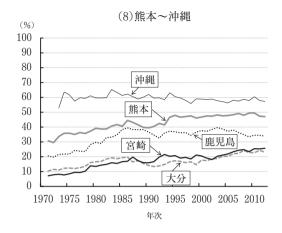


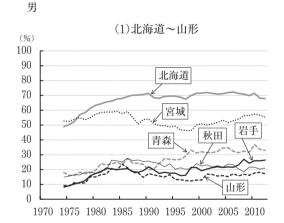
図2 卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合(%)(つづき)

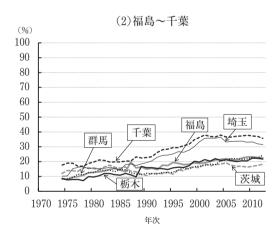
総数 (つづき)

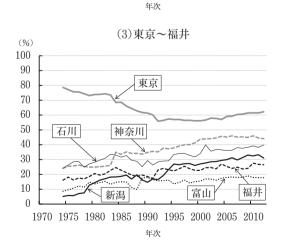




資料:学校基本調査 割合の計算方法については本文参照.







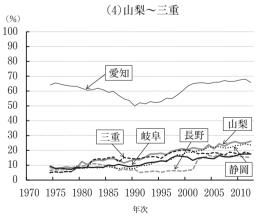
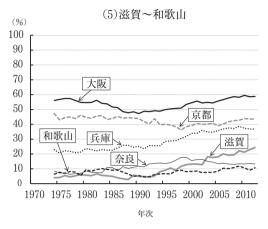
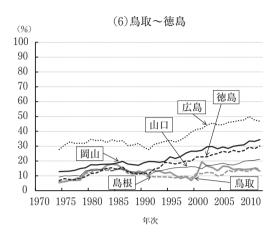
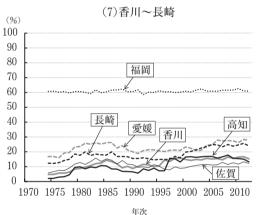


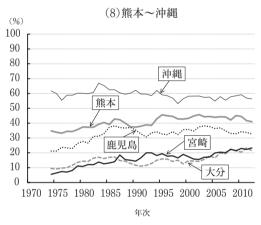
図2 卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合(%)(つづき)

男(つづき)



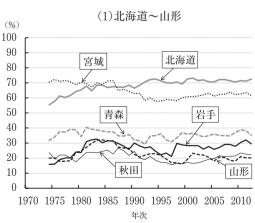






資料:学校基本調査 割合の計算方法については本文参照.

女



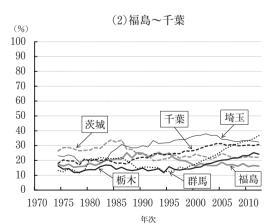
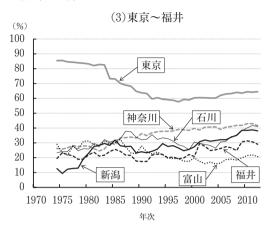
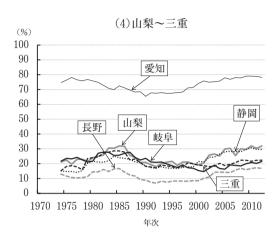
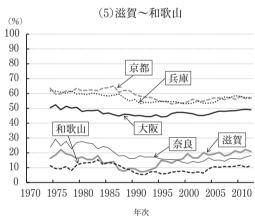


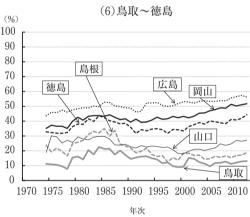
図2 卒業した高校の所在地と同じ都道府県の大学に進学した人の割合(%)(つづき)

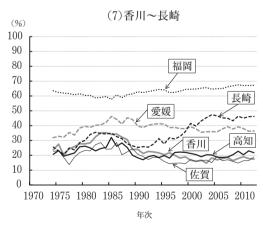


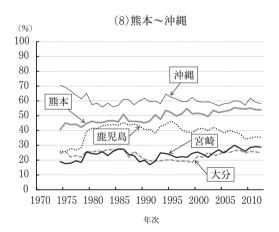












資料:学校基本調査 割合の計算方法については本文参照.

図3 大学進学にともなう転入超過率(%)

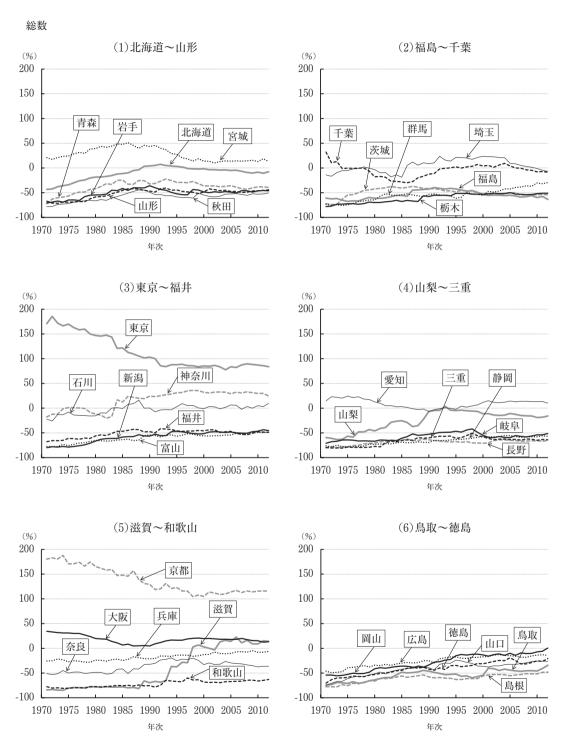
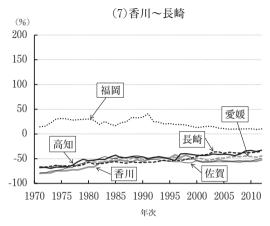
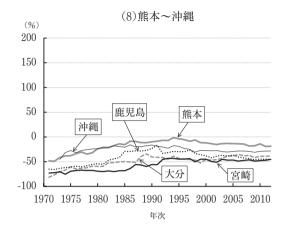


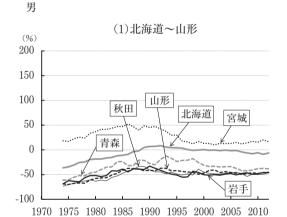
図3 大学進学にともなう転入超過率(%)(つづき)

総数(つづき)

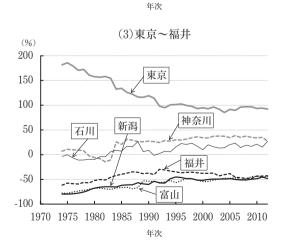




資料:学校基本調査 転入超過率の計算方法については本文参照.







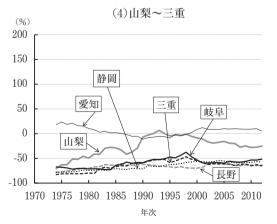
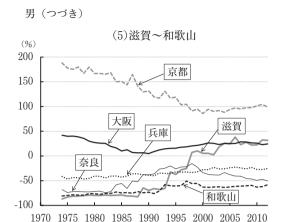
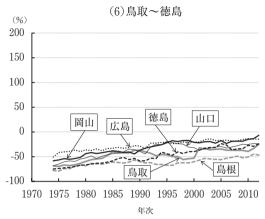
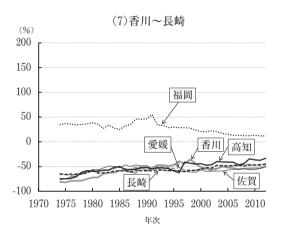


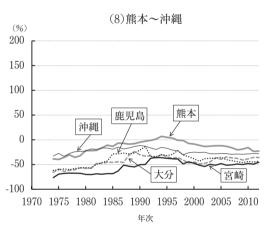
図3 大学進学にともなう転入超過率(%)(つづき)



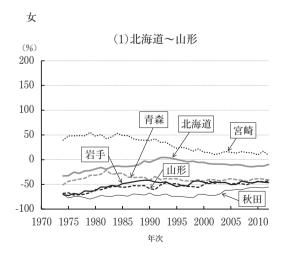
年次







資料:学校基本調査 転入超過率の計算方法については本文参照.



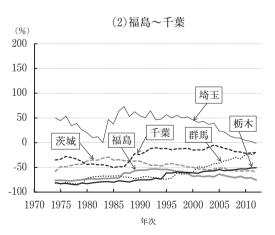
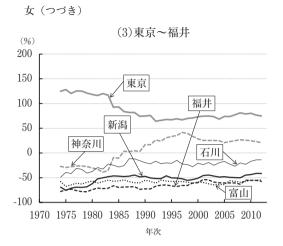
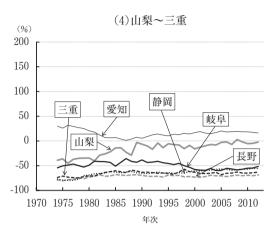
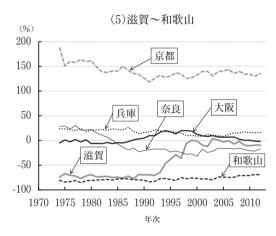
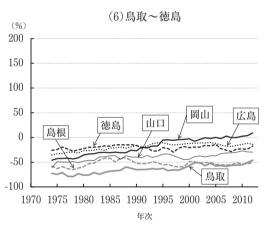


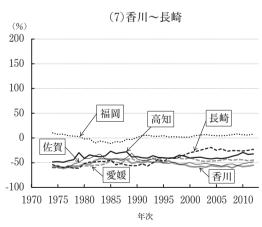
図3 大学進学にともなう転入超過率(%)(つづき)

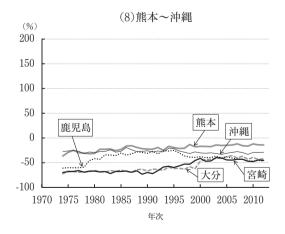












資料:学校基本調査 転入超過率の計算方法については本文参照.